

県内復興・経済日誌（2020年8月）

1日

《「道の駅なみえ」オープン》

浪江町幾世橋に「道の駅なみえ」がオープンし、大勢の人が訪れた。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故により全町避難を経験した同町復興のシンボルとなる道の駅誕生に関係者、町民の笑顔が広がった。

2日

《相馬福島道路、伊達桑折IC－桑折JCT 開通》

相馬地方と県北地方を結ぶ東北中央自動車道「相馬福島道路」（無料区間）の伊達桑折インターチェンジ（IC）－桑折ジャンクション（JCT）間（延長2.0km）が開通した。国道4号と東北自動車道が開通区間でつながり、物流の円滑化による地域産業の発展が期待される。

3日

《河村電器産業、郡山に工場進出》

河村電器産業（愛知県）が、郡山西部第1工業団地へ進出するため、郡山市と土地売買契約を締結した。同社は、高圧受配電設備（キュービクル）では国内トップシェア、太陽光発電設備の分電盤市場でも国内シェアの半数を占めている。2023年4月の操業に合わせて地元から約150人を雇用し、操業から3年後をめどに300～350人に増員する。

7日

《「ふくしまプライド便」2020年度売り上げ10億円突破》

県は、オンラインストア大手3社で県産品を販売する「ふくしまプライド便」の2020年度の売り上げが10億円を突破したと発表した。昨年度より約1カ月半早く、県は新型コロナウイルスの感染拡大で在宅時間が増えたことによる「巣ごもり需要」や緊急キャンペーンの効果などが要因とみている。

8日

《2021年度以降「復興特区税制」対象地域縮小》

政府は、東日本大震災からの産業復興を後押しする「復興特区税制」の対象地域を大幅に縮小する方針を決めた。震災発生から10年目となり復興が進んだことを背景に、2021年度以降は本県、岩手、宮城3県の沿岸42市町村のみを対象とする。本県では現状の59市町村から浜通り

など15市町村に減少する。

20日

《福島空港4～6月乗降客数、開港以降最少》

福島空港の4月から6月までの乗降客数は国内線、国際線合わせて6,641人と、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、前年同期に比べ67,054人減少した。1993年3月の開港以降、最少となった。

24日

《県産米の抽出検査開始》

東京電力福島第一原発事故に伴う県産米の放射性物質濃度検査で、県はこれまでの全量全袋検査から本年度移行する抽出検査を初めて実施した。早期出荷米は生産者ごとに1点、一般米は旧市町村ごとに3点ずつ抽出検査を行い、放射性セシウム濃度が食品衛生法の基準値（1kg当たり100ベクレル）を下回れば、検査を受けていないコメも出荷や販売ができる。旧避難指示区域では当面全量全袋検査を続ける。

《2019年度県産品輸出額、過去最高》

県は、2019年度の県産品輸出額が約7億3,200万円（前年度比12%増）に上り、調査を始めた2012年度以降で最高になったと発表した。品目別の内訳は、アルコール類が約4億8,300万円（同8%増）、次いで農畜産物が約1億1,900万円（同8%増）と、いずれも過去最高となり実績を押し上げた。

27日

《環境省と本県、環境施策を取り入れた復興推進で連携協定締結》

環境省と県は、地球温暖化対策や自然環境を生かした復興推進などを巡り連携協定を結んだ。同省が単独の自治体と包括的な協定を結ぶのは初めてで、県内の国立公園を活用した交流人口の拡大などに協力して取り組む。

31日

《中合、146年の歴史に幕》

中合（福島市）は、JR福島駅東口の再開発に伴い閉店し、146年の歴史に幕を下ろした。名残を惜しむ大勢の買い物客が訪れ、シャッターが閉まる最後の瞬間を見届けた。中合の営業終了で県内のデパートは、うすい百貨店（郡山市）のみとなった。